

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62312	デジタル化推進事業(情報セキュリティ対策事業)	総合政策部	デジタル戦略課	2
62321	デジタル化推進事業	総合政策部	デジタル戦略課	3
62323	デジタル化推進事業(オープンデータ推進事業)	総合政策部	デジタル戦略課	4

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当G	デジタル化推進	連絡先	948-6909
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	デジタル化推進事業(情報セキュリティ対策事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62312							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		○	－			
施策	行政情報の適正運用		○	－			
主な取組	情報システムの適切な管理	根拠法令	サイバーセキュリティ基本法 第5条、松山市情報システムの管理運営に関する規則、松山市情報セキュリティ基本方針				
取組みの柱	情報セキュリティの向上						
目的・背景	行政情報を守る重要な指針として平成13年3月に「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が国から示され、本市では、平成15年6月に「松山市情報化安全対策指針(情報セキュリティポリシー)」を策定して以来、特に個人情報保護をはじめとする情報セキュリティ対策に努め、総合的なセキュリティレベルの向上を目指してきた。 情報セキュリティに関する研修・監査などを全庁的に実施し、市全体の情報セキュリティレベルの向上を図ることで、情報資産流出などのセキュリティ事故を防ぎ、市民から信頼される市政運営を推進することを目的とする。						
対象・内容	・市内の特定個人情報取扱部署を対象に、外部監査人とデジタル戦略課が共同で情報セキュリティ監査を実施するため、フェイス・ソリューション・テクノロジー株式会社 松山支店へ委託料を支出 ・市職員を対象とする情報セキュリティセミナーを実施 ・市職員全員を対象とする情報セキュリティチェックを実施 ・各所属で松山市情報セキュリティポリシーが遵守されているか、情報セキュリティ遵守状況現地調査を実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	総務管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度			主な経費 (千円) 【R6 決算】	情報セキュリティ監査委託料	1,199
予算 (千円)	事業費計	3,098	3,021	2,589					
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,000	1,000	1,000					
	一般財源	2,098	2,021	1,588					
決算 (千円)	事業費計	1,538	1,199				主な取組 内容 【R6】	・情報セキュリティ研修 ・情報セキュリティチェックの実施 ・情報セキュリティ監査の実施 ・情報セキュリティ遵守状況現地調査の実施	
	国費・県費								
	市債								
	その他	600	0						
	一般財源	938	1,199						
	(執行率)	50%	40%						
人役	正規職員	1.8	1.8	1.8			特記 事項	・情報セキュリティ共同監査業務委託料が入札により減少となったこと等のため、決算額が予算額を下回った。	
	その他								
	合計	1.8	1.8	1.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	情報セキュリティ遵守状況調査率(R5～)	目標	20	40	60	100	令和6年度の調査箇所数を増やし、令和5年度の調査数の不足分を補ったため、調査率が目標に達した。		
		実績	18.5	40					
	累計で増	%	達成率	92.5%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	情報セキュリティの維持・向上を目的として令和6年度に予定していた監査・研修等を計画どおり実施することができたため。							
課題	全庁的な情報セキュリティ意識の底上げが求められる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	研修及び監査の継続実施により、職員の情報セキュリティ意識の維持・向上に努める。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当G	デジタル化推進	連絡先	948-6976
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	デジタル化推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
62321							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する						
施策	行政情報の適正運用		○	○	○	○	
主な取組	行政サービスのデジタル化の推進	根拠法令	自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画				
取組みの柱	行政事務の効率化の推進		松山市情報化推進指針				
目的・背景	本市では、国が令和2年12月に策定した、自治体に取り組むべき事項や内容についてまとめた「自治体DX推進計画」等に基づいてDXを推進し、デジタル社会の構築に向けた取り組みを進めている。 デジタル技術を活用したDXの推進によって、業務の効率化と市民生活の利便性向上及び課題解決を図ることを目的とする。						
対象・内容	・キャッシュレス決済ができる窓口を拡充するため、三井住友カード株式会社等へ役務費等を支出 ・生成AI導入による事務の効率化と市民サービスの向上を目的に、株式会社STNetへ通信運搬費を支出 ・DX推進に必要なスキルや知識を身に付けられる学習環境を整備し、効果的な研修を実施するため、株式会社Schooへ通信運搬費を支出						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	キャッシュレス決済導入経費		15,927
予算 (千円)	事業費計	27,785	54,360	26,620			LoGoAIアシスタントbot利用料		2,497
	国費・県費	2,043							
	市債								
	その他								
	一般財源	25,742	54,360	26,620		研修動画サービス利用料		1,837	
決算 (千円)	事業費計	13,696	26,779			主な取組 内容 【R6】	・キャッシュレス決済ができる窓口を拡充し、市民の利便性向上を図った ・生成AI導入による事務の効率化を図った ・研修動画サービスを導入し、より効果的なデジタル人材育成研修に取り組んだ		
	国費・県費	2,042							
	市債								
	その他								
	一般財源	11,654	26,779						
	(執行率)	49%	49%						
人役	正規職員	5.1	5.1	5.1		特記 事項	・キャッシュレス決済業務の仕様変更に伴い、回線利用料や配線・配管工事等の費用が減少し、決算額が予算額を下回った。 ・情報セキュリティ研修やDXリーダー育成研修等の報償費・委託料が、CIO補佐官の起用により不要になったため。		
	その他		1.0	1.0					
	合計	5.1	6.1	6.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和一年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	オンライン化済の累計手続数	目標	489	689	889	—	オンライン化支援を積極的に行ったり、取組体制を強化したりした結果、目標を上回る実績となった。	
		実績	768	1160				
	単年で増	手続	達成率	157.1%	168.4%			
		目標						
		実績						
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	「行政手続きのオンライン化の手引き」の策定や、デジタル人材育成のための研修等により、全庁的な体制強化を行うとともに、各課の支援を積極的に行った結果、目標を上回る実績となったため。						
課題	国が策定している自治体DX推進計画等により、地方公共団体においてもデジタル社会の実現に向けたDXの推進が求められている。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国や他の自治体の動向を注視しながら、デジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り組んでいく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当G	デジタル化推進	連絡先	948-6976
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	デジタル化推進事業（オープンデータ推進事業）		事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）		事業区分	7:その他	
62323								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する			○	－	○	－	
施策	行政情報の適正運用							
主な取組	行政サービスのデジタル化の推進		根拠法令	官民データ活用推進基本法（第11条第1項）				
取組みの柱	オープンデータ化による透明性及び信頼性の向上							
目的・背景	平成24年に策定された「電子行政オープンデータ戦略」等に基づき国はオープンデータの取組を推進しており、平成27年には地方公共団体におけるオープンデータを普及拡大する観点から「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」を策定した。本市ではそれらを踏まえ、平成28年3月に「松山市オープンデータ推進ガイドライン」を策定し、本市が保有する公共データの公開・活用を進めている。公共データのオープンデータ化により、行政の透明性、信頼性を向上させるとともに、大学や企業などと連携したデータの充実や利活用により、市民サービスの向上と地域経済の活性化、地域課題の発見（見える化）・解決につなげることを目的とする。							
対象・内容	・「本市が保有する公共データ」を市民、企業等が二次利用できるようにオープンデータ化を推進 ・職員のデータ利活用に関する知識習得のため、外部研修を受講							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】		データ利活用研修への出席負担金	119
予算 (千円)	事業費計	175	175	0				データ利活用研修への出席旅費	75
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	175	175	0					
決算 (千円)	事業費計	0	194			主な取組 内容 【R6】		・松山市オープンデータサイトで公開するオープンデータの拡充に努めた。 ・「まつやまデータ利活用研究協議会」でのワーキンググループ活動を実施した。	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	194						
	(執行率)	0%	111%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項		旅費及び研修の出席負担金の値上がりにより、決算額が予算額を上回った。	
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和1年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	公共データの民間開放 (オープンデータ)		目標	1750	1600	1650	—	データ所管課でのオープンデータ公開の取り組みが定着しており、予定通り目標を達成できた。	
			実績	1541	1617				
	累計で増	ファイル	達成率	▲207.4%	128.8%				
成果指標	公共データの利活用件数		目標	7	7	7	—	「まつやまデータ利活用研究協議会」で昨年度から同様のテーマを継続して取り扱ったため新たな利活用とはならなかった。	
			実績	6	6				
	累計で増	件	達成率	0%	0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	・公共データの民間開放としては、予定通り公開ファイル数の目標を達成することができた。 ・公共データの活用では、引き続き利活用の研究は行っているが、新たなデータの活用にはつながらなかった。							
課題	オープンデータの利活用事例創出に向け、引き続き検討を行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね順調に事業を実施できているため。